

## 労務費等を明示した工事費内訳書の提出について

### 1. 目的

建設工事における適正な労務費の確保及び「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の改正に伴い、入札時の工事費内訳書へ所定の経費を明示することが義務付けられました。

### 2. 対象となる経費（5 項目）

入札時に提出する工事費内訳書には、以下の 5 項目を記載してください。

- 材料費
- 労務費
- 法定福利費の事業主負担額
- 建退共制度の掛金
- 安全衛生経費

### 3. 適用開始日

令和 8 年 4 月 1 日以降に入札公告・指名通知を行う案件から適用となります。

### 4. 留意事項

- 様式の変更：入札金額内訳書の様式に上記項目を追加しています。入札の際は必ず記載してください。
- 経過措置：当面の間、上記の経費についてのみ、記載内容に不備があっても入札を直ちに無効とはしませんが、内容の確認を行う場合があります。
- その他：記載内容の詳細及び考え方については、別紙資料および下記ガイドラインをご確認ください。

○「労務費ダンピングを防止するための公共発注者向けガイドライン（令和7年12月・国土交通省）」

[https://www.mlit.go.jp/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo/const/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo\\_const\\_tkl\\_000001\\_00026.html](https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tkl_000001_00026.html)

## ○ 対象となる経費（5 項目）の参考

経費	経費の考え方
材料費	主要な材料費を必須とし、雑材料や建設機械に使用される燃料費・仮設材の賃貸料金等は任意とする。
労務費	積み上げ可能な方式（歩掛計算など）で積算した労務費を計上し、市場単価方式や標準単価方式（その他の物価本掲載価格も含む）で積算した労務費は計上しなくて良い。
法定福利費の事業主負担額	現場労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料（介護保険料含む）及び厚生年金保険料（子ども・子育て拠出金含む）の法定の事業主負担額とする。
建退共制度の掛金	建退共 HP「建設業退職金共済制度事務処理の手引き」の「掛金納付の考え方について」等を参考に計上し、建退共制度以外の退職金制度の場合は「―」を記載する。
安全衛生経費	下記「安全衛生経費の考え方」を参照のうえ、必要経費を計上する。

## ○安全衛生経費の考え方

費用区分	細目・主な内容
直接工事費（安全設備）	足場、支保工、土留め、土留め支保工、作業構台、交通規制
準備費（交通管理等）	仮囲い、調査費用、交通規制に要する費用、監視連絡等に要する費用
安全費（安全管理等）	安全意識・注意喚起に要する費用、保護具類、作業環境、警報設備
営繕費	倉庫、材料保管等に要する費用
現場環境改善費	照明器具、熱中症対策設備
現場管理費	疾病・衛生対策費、安全訓練研修等に要する費用